

令和2年度(2020年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱 - 大政策 - 施策 -	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	会計室	予算執行所属	会計室						
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。主な事務内容は次のとおりです。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務 ・準公金の取扱いに係る指導									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	15.9	17.9	21.9	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	174/3	128/3	55/1	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。
成果の説明	支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えています。 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、新公会計制度研修は実施しませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	58	8	10,251	10,243
経常収入 小計(a)	58	8	10,251	10,243
給与関係費	125,193	125,643	127,783	2,140
物件費	46,881	70,073	39,691	△30,382
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	57	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	53,089	21,829	14,962	△6,867
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,449	10,540	10,517	△23
退職手当引当金繰入額	16,258	3,663	6,260	2,597
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	10,238	10,238
経常費用 小計(b)	251,906	231,784	209,509	△22,276
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△251,848	△231,776	△199,258	32,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	76,594,195	77,744,256	79,586,729	1,842,473
当期収支差額(c)+(f)+(g)	76,342,348	77,512,480	79,387,471	1,874,991
一般財源充当額	△76,592,974	△79,427,217	△80,214,558	△787,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△250,626	△1,914,737	△827,087	1,087,650

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入・費用)	リース資産取得により10,238千円の増
物件費	財務会計システム機器更新業務により、40,519千円の減、財務会計システム更新支援業務による5,461千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	76,594,254	77,744,264	78,786,741	1,042,477
行政サービス活動支出	192,081	215,478	187,563	△27,915
行政サービス活動収支差額	76,402,173	77,528,787	78,599,178	1,070,392
投資活動収入	-	-	800,000	800,000
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	800,000	800,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,110	773	3,208	2,434
財務活動収支差額	△1,110	△773	△3,208	△2,434
収支差額 合計	76,401,063	77,528,013	79,395,971	1,867,957
一般財源充当額	△76,592,974	△79,427,217	△80,214,558	△787,341
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	4,070,370	3,878,460	1,985,341	△1,893,118

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動支出】財務会計システム更新支援業務及び指定金融機関事務経費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	679 円	市民1人あたり年間556円のコストがかかっています。前年度より64円減少しました。物件費が減少したことが主な原因です。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	620 円	
	令和2年度	376,944 人	556 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,979,256	1,166,755	△812,502	流動負債	1,895,275	2,530,637	635,362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,540	10,517	△23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,160	3,208	2,048
その他流動資産	1,883,575	2,516,912	633,337	その他流動負債	1,883,575	2,516,912	633,337
事業用資産	5,026	10,692	5,666	固定負債	103,500	103,886	386
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	99,634	96,402	△3,232
リース資産	5,026	10,692	5,666	リース債務	3,866	7,484	3,618
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	13,471	1,716	△11,755	負債の部合計	1,998,775	2,634,523	635,748
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,882,553	1,061,552	△821,001
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,881,328	3,696,075	△185,254
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,881,328	3,696,075	△185,254
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

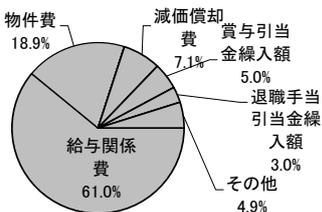
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	16.25 人	785 日	日	144,560
給与関係費等	136,995 千円	7,565 千円		
内、時間外勤務手当	3,934 千円			

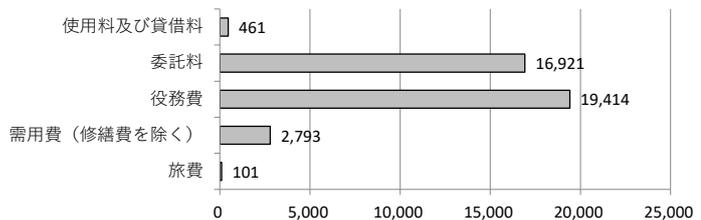
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	紙幣硬貨入出金機貸借機器の取得により10,238千円の増、財務会計システム機器等の減価償却により4,572千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア減価償却により11,755千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 39646.3	△ 36729.2	△ 42047.7	△ 5318.5

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100% (190,758千円 / 190,770千円) になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(209,509千円)の69%(144,560千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)で、18.9%(39,691千円)が物件費、7.1%(14,962千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費となっています。物件費の主なものは、指定金融機関事務経費が19,200千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,261千円、また財務会計システム更新に向けた検討を始めたことにより、財務会計システム更新支援業務委託料が5,460千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

会計事務事業は、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えています。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。業務改善につながるよう、今後も業務の効率化やテレワークの推進、ペーパーレス化の視点も含めた財務会計システムの機能追加など、限られた財源を有効に活用する必要があります。